

総合教育会議資料

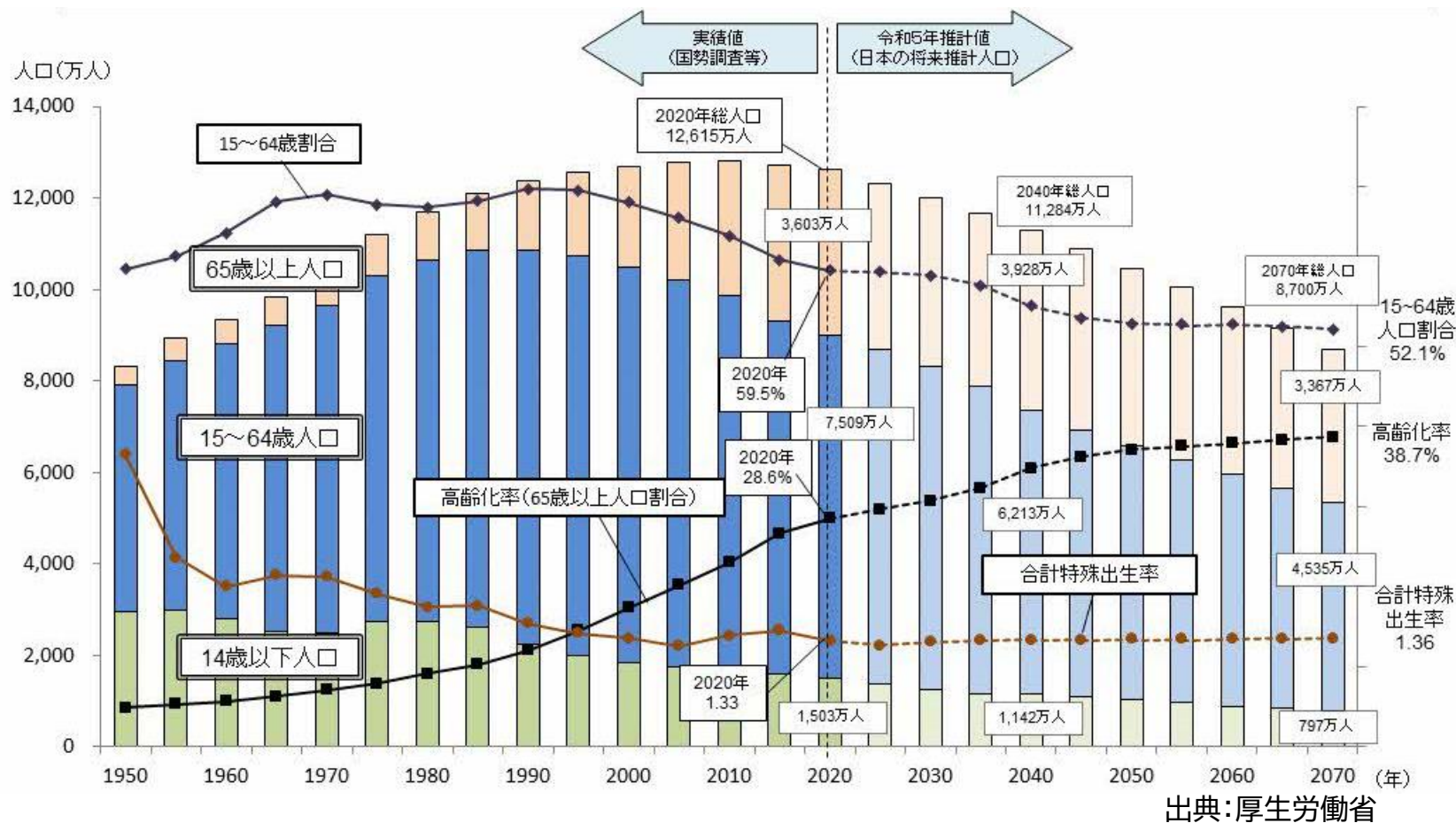


人口減・少子化による 教育への影響

令和5年7月
都城市

1 日本の人口動態について

日本の人口は近年減少局面を迎えている。2070年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になると推計されている。

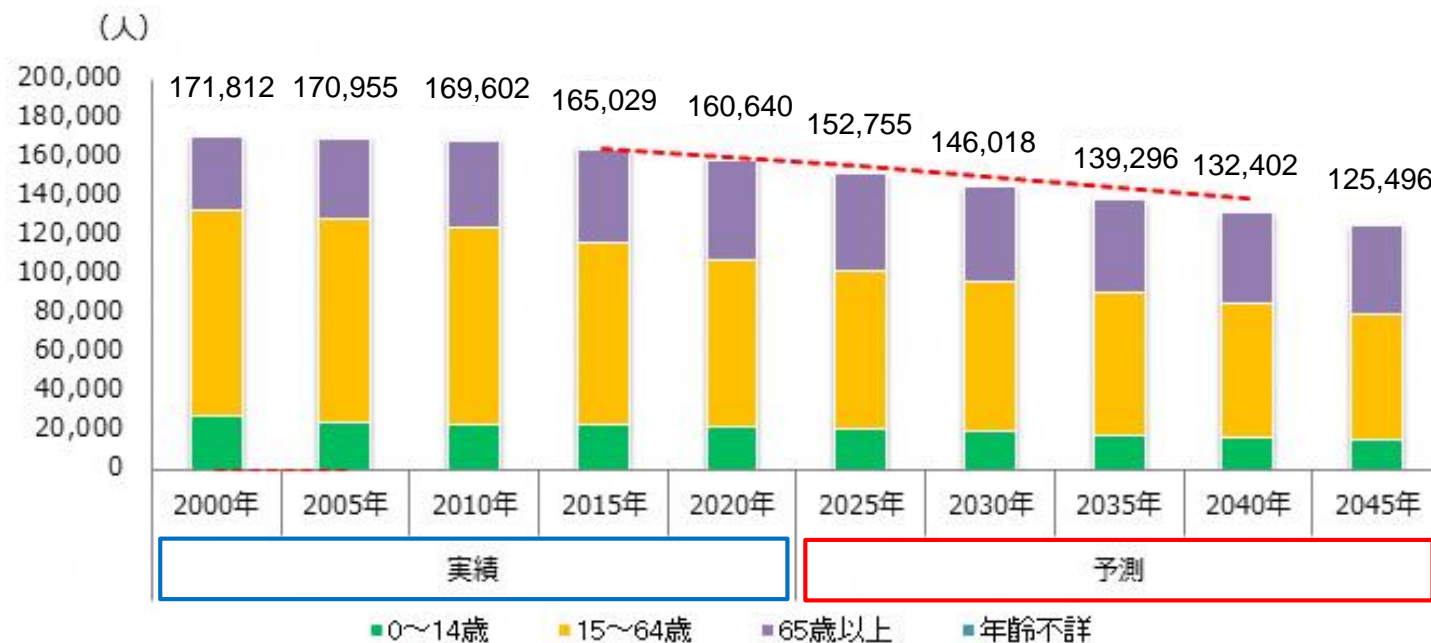


日本全体で人口減少・高齢化が進行中

2 本市の状況①～本市の人口動態と推計～

本市の人口動態

都城市の人口推移

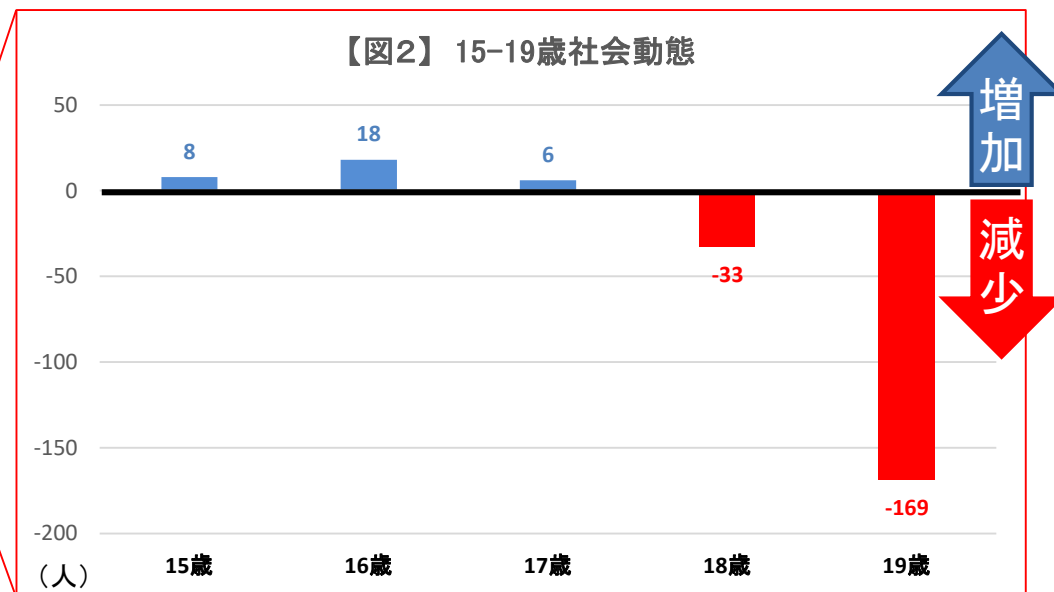
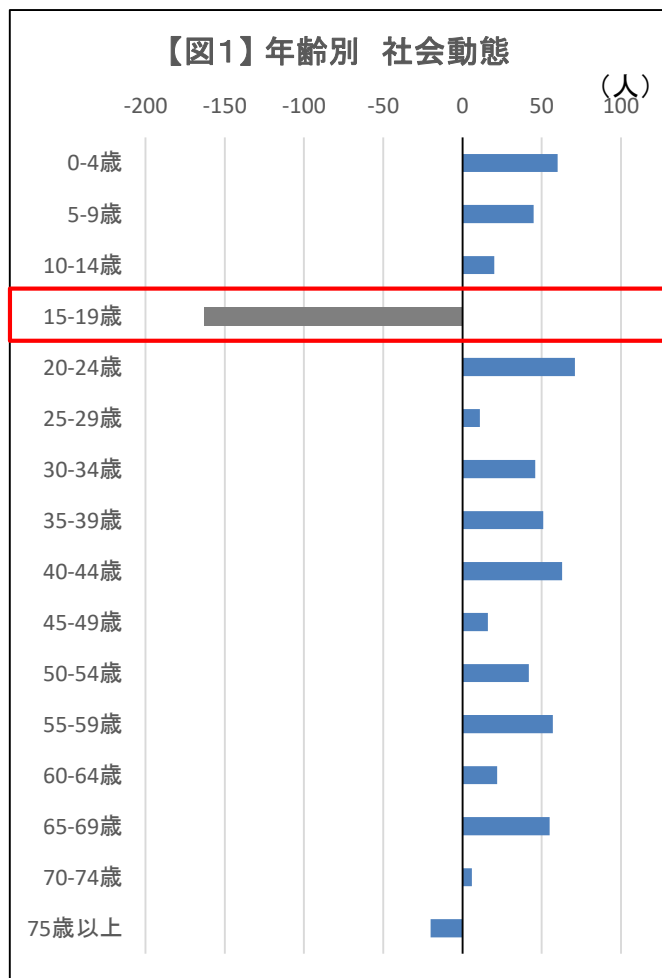


出典：国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所

本市も人口減少・少子化が進行中

2 本市の状況②～本市の人口動態の年齢別分析～

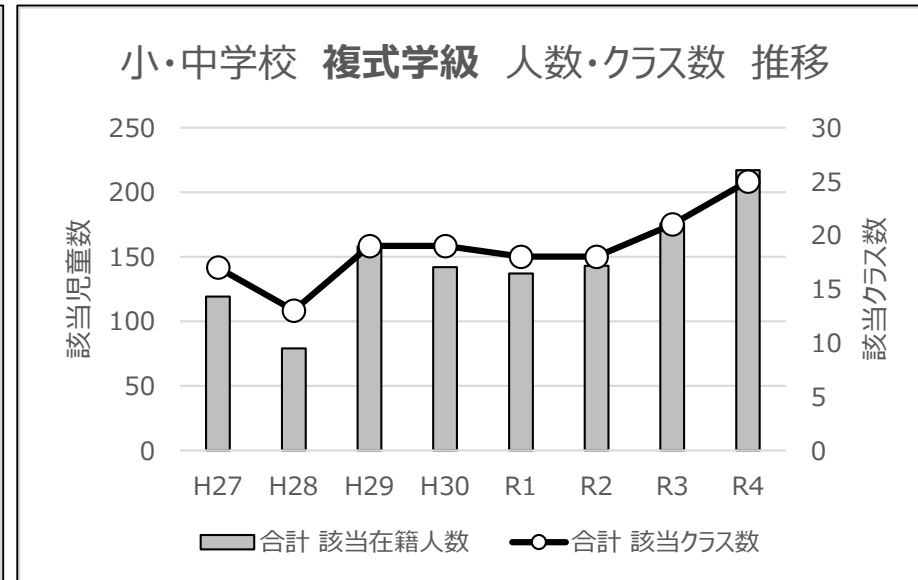
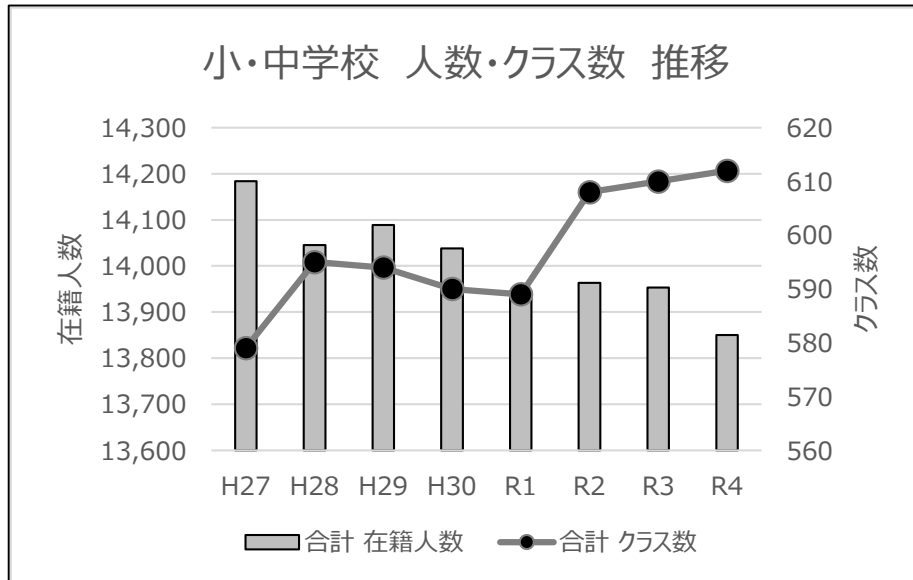
年齢別社会動態(令和4年1月～12月)



**18～19歳層の減少は、
 進学・就職による市外転出
 が原因と推測**

2 本市の状況③～学校に関する状況～

児童生徒数、クラス数、複式学級数等

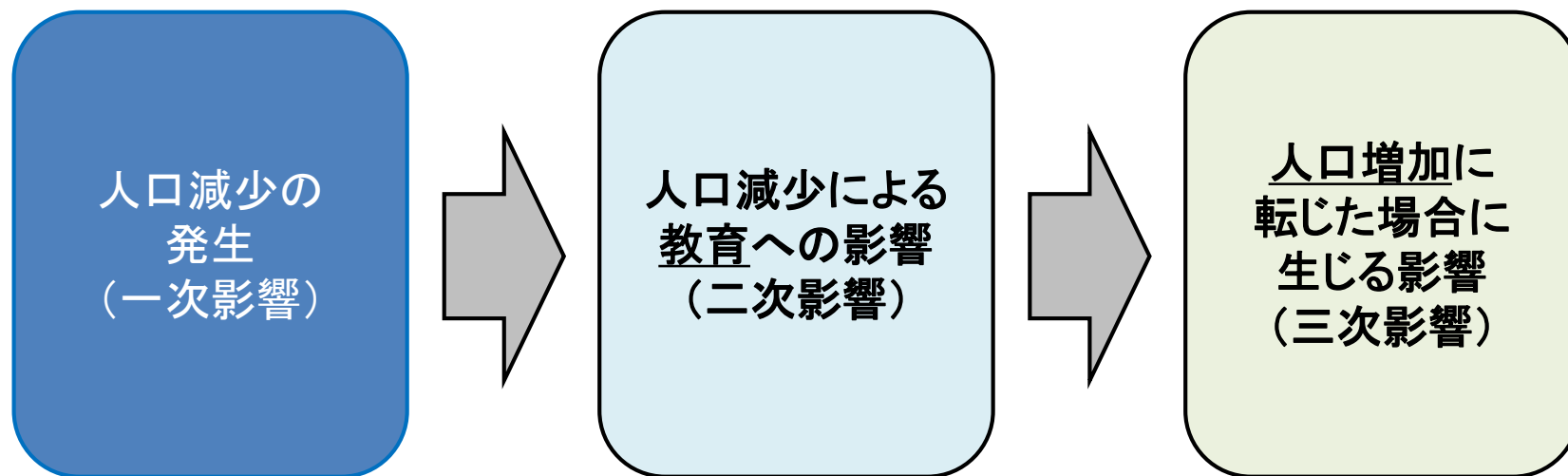


出典:学校教育課

- 在籍人数は減少傾向
- 1クラスあたり人数の見直し／特別支援学級の増加により、クラス数は増加傾向
- 複式学級のクラス数・所属人数は増加傾向

在籍人数の減少、複式学級数と複式学級在籍者の増加

3 人口減少に関わる問題



こどもや教育環境に関わる問題は、
二次～三次影響で顕在化すると推測

3 人口減少に関わる問題～二次・三次影響～

人口減少による教育への影響(二次影響)

出典:平成12年中教審ほかを基に影響等追記

- クラス数・人数減少 ⇒ **子ども同士の切磋琢磨の機会減少**
(研鑽、人間関係形成)
- きょうだいの減少 ⇒ **親の過保護・過干渉の誘発**
(自立困難、愛着形成障害)
- 地域住民減少 ⇒ **一定規模集団による教育的活動等の困難**
(伝統行事・部活動等)
- 学校減少・統廃合 ⇒ **教育の地域格差、通学時間増等**

人口増加に転じた場合に生じる影響の想定(三次影響)

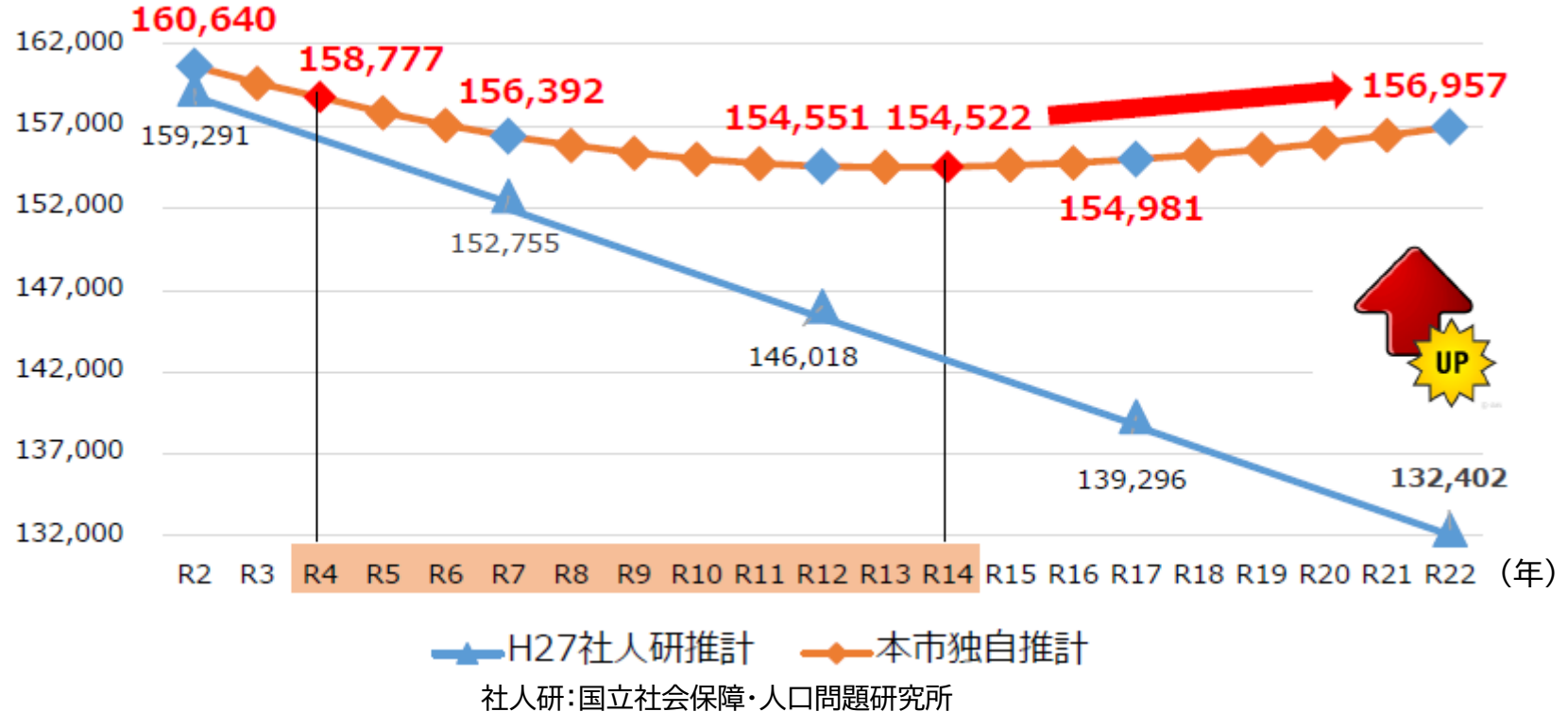
- ハード面の不足発生(教室不足、預かり場所不足、機器不足など)
- ソフト面の不足発生(教員や保育士等の人的リソース不足など)

少子化による子どもや教育環境に関わる影響は、一部既に顕在化

4 人口減少に対する本市の取組

人口減少対策課の設置

(人口 人)



**R5年度に人口減少対策課を設置
10年後の人口増をめざす**

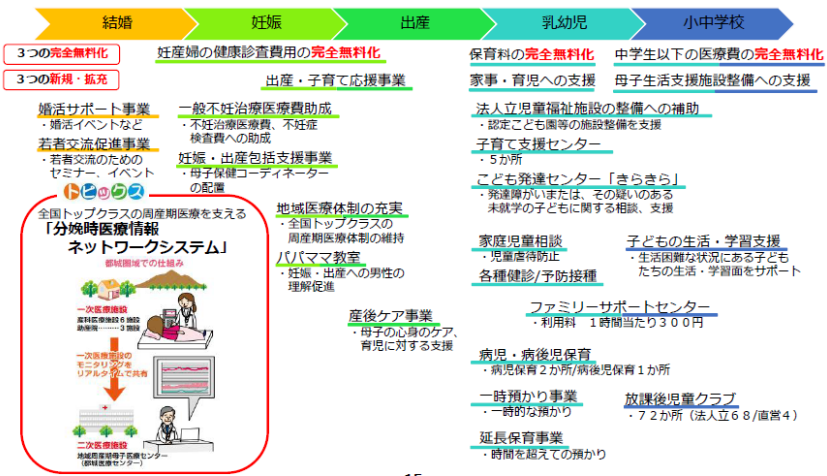
4 人口減少に対する本市の取組～一次影響対策～

移住応援給付金

- 移住者を呼び込むために、国・県の制度を超える大胆な移住支援を展開。1世帯当たり100万円から300万円の基礎給付金に加え、1人当たり100万円の子ども加算を設定

3つの完全無料化などの子育て支援

- 保育料の完全無料化
- 中学生以下の医療費の完全無料化
- 妊産婦の健康診査費用の完全無料化



子育て三ツ星タウン
 宮崎県 都城市の
3つの完全無料化

- 1 第1子からの保育料
- 2 こども医療費
- 3 妊産婦の健診費用

お問い合わせセンター ☎ (0986) 23-4894

移住応援給付金!
 全国どこから移住しても、宮崎県 都城市は

地域区分	基礎	世帯	子ども加算	世帯+1人
中山間地域以外	100万円	200万円	100万円	400万円
中山間地域(特定)	200万円	300万円	100万円	500万円

第1子からの保育料
 中学生までの通院や薬局の利用料にかかる
 こども医療費
 妊産婦に受診する
 妊産婦の健診費用

お問い合わせセンター ☎ (0986) 23-2542

様々な人口増加に向けた施策を実施中

4 人口減少に対する本市の取組～一次影響対策～

<10～20代の進学・就職に係る対策>

奨学金返還支援

- 本市出身の若者が大学等を卒業して本市に居住し、市内事業所に就職した場合に奨学金返還を支援！



【支援内容】
補助率:2分の1以内
上限額:1年間当たり12万円

産学官連携によるキャリア教育

- 地元企業のゲストティーチャを小中学校に派遣し、若年層の「地元で働く」意識を醸成。将来的な地元定着を図る。



企業巡見による地元就職の推進

- 高校生やその保護者を対象に地元企業を巡って見学する企業巡見を実施。
- 地元企業の魅力を理解してもらい、地元就職率の向上を図る。



インターンシップの支援

- 市外在住の大学生等による地元企業へのインターンシップ等の参加に要する経費の一部を支援することにより、地元企業の魅力を積極的に発信します。



宿泊費



交通費

地元就職増加につながる施策を実施中

4 人口減少に対する本市の取組～一次影響対策～

<就職・職場定着に対する対策>

UIJターン就職座談会

- 都城広域定住自立圏構成市町(三股町、曾於市、志布志市)及び企業と連携し、オンライン合同企業説明会を開催(R4は大学生、中途採用向けに実施)
- 「雇用の場と生活環境」をセットでPRし、若者のUIJターンを促進



職場定着合同研修会

- 全国平均より高い若年者の離職率改善のために研修会を実施
- 市内事業所の人事担当者向け／若手職員向けをそれぞれ実施



ICTを活用した採用セミナー

- 採用におけるICT化への支援のため、都城広域定住自立圏域の企業を対象としたWEBセミナーを開催
圏域企業の採用力UPを!

地元就職増加につながる施策を実施中

5 人口減少の教育影響に対する取組～二次影響対策～

<諸問題に対する主な取り組み>

切磋琢磨の機会減少

集団による教育的活動等の困難

⇒ **複数校による合同指導**
(合同学習、合同交流会など)

- 山之口、高城、山田、高崎、西岳などの小規模校区にて、合同授業や交流会を実施
- コロナ禍(R3以降)ではオンラインでも実施



親の過保護・過干渉の誘発 ⇒ **各種相談窓口の充実**

- 家庭児童相談窓口

子どもに関する様々な相談に応じ、児童・保護者を支援



適応指導教室

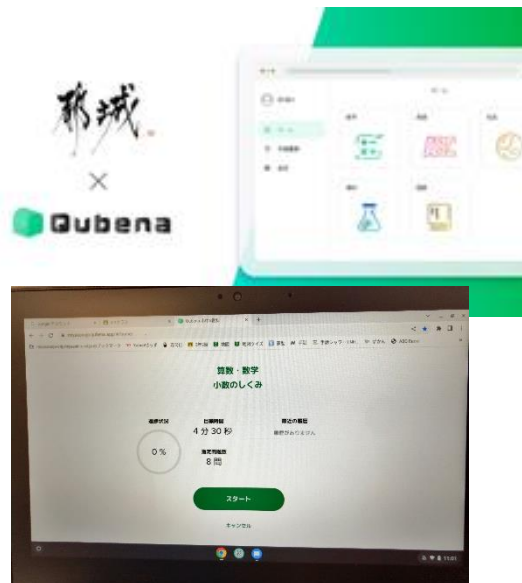
人口動態にフィットした学びを子どもたちへ

5 人口減少の教育影響に対する取組～二次影響対策～

<諸問題に対する主な取り組み>

教育の地域格差 ⇒ ICT機器を活用した学習支援

- 学習支援AIドリルによる、個別最適化した学習支援
- ICT支援員を小中学校に配置し、子どもたちの学びを止めないサポート
- 子どもたち1人1台端末に加え、教員の授業用端末も整備し、学びのサポートを加速
- デジタル技術の活用により、地域性を問わず教育の質を担保可能



地域性を問わず、個別最適化した学びを子どもたちへ

6 人口増加の影響に対する取組～三次影響対策～

<人口増加時のリソース不足に向けた課題について>

人口減少対策課より、**人口増加時の課題と対応**について、
洗い出しを実施



人口増加の影響を受けるリソースを
各部から吸い上げ、整理を実施



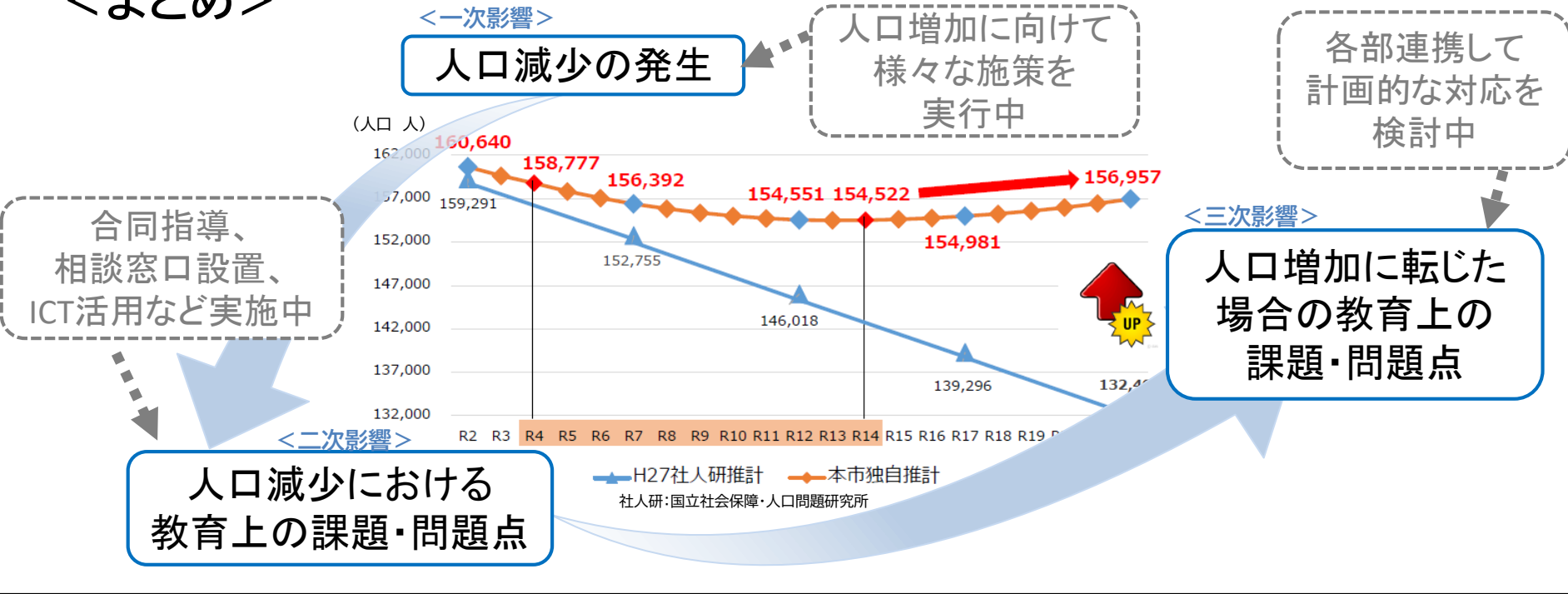
優先順位をつけ、計画的な対応を検討中

各部局で連携して対応検討中



7 まとめ／今後の課題・問題点について

<まとめ>



<今後想定される課題・問題点>

- 教育の地域格差の拡大
- 教員不足による学習指導・生活指導への影響
- その他

<想定される必要な対応>

各種リソース不足の解消等
人材確保等



今後想定される課題・問題点について、
専門的見地から意見交換を行いたい

新 城

幸せ上々、みやこのじょう

日本一の肉と焼酎、とっておきの自然と伝統

都城市_総合政策部_総合政策課
総合政策部_人口減少対策課
こども部_こども家庭課
教育委員会_学校教育課